

懸ける思い

限られた予算と人材で最大の効果を上げるには、事業の選択と集中しかない
市民と行政が共に痛みを分かち合うことで
自立と市民協働によるまちづくりを進める



御前崎市行政改革推進本部長
いしはらしげ お
御前崎市長 石原茂雄

社会の変化に対応

停滞していた日本経済は緩やかに回復しつつあり、復興施策の着実な推進や雇用・収益環境の持ち直しなど、少しずつ明るい兆しも見えてきたところです。

しかしながら、地方財政は、依然として厳しい状況にあり、簡素で効率的な行財政システム構築と、自らの財政運営について透明性を高めることが求められています。御前崎市としても、引き続き行政改革に取り組み、公共サービスの質の維持向上に努めてまいります。

社会構造の変化に伴い、行政ニーズの多様化、高度化に加え、国の地域主権改革に伴う義務づけ・枠づけの廃止や、権限委譲などにより、市役所内の組織を見直す必要性が生じています。

総合計画の基本目標ごとに部課を設置する、いわゆる「目的指向型組織」も、社会情勢の変化や変わり行く行政ニーズに 대응べく、市民サービスの向上を第一に、スリムでコンパクトな組織へと編成していきます。

現在、市の会計は、現金主義に基づく単式簿記で処理されて

おり、資産や負債に関する情報が抜け落ちていきます。公会計の整備は市民に対する説明責任を果たすとともに、将来を見越した市の政策意思決定のための有効な指標となるものです。本年度に導入作業を進めている財務会計システムを活用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」を整備し、その情報を公表していきます。

次世代につなぐ改革

職員一人一人のコスト意識を徹底し、経費の節減に努めるとともに、重要性・緊急度の低い事業を整理し、事業の合理化を図ります。経費節減などの取り組みにより生み出した経費を、必要な部分に重点投資することがこれからは必要です。

未来を担う世代に過度の負担をさせないことこそが、われわれ世代の責務ではないでしょうか。この御前崎に一人でも多くの人に住んでいただけるように、そして子どもたち、孫たちが「住んで良かった」と実感できるまちをつくるために、先頭に立って行政改革に取り組む決意です。